

News Release

No. 55-153

平成30年11月15日

製造業の3割以上で海外事業を展開

——県内企業海外進出状況調査——

県内企業の海外進出について、アンケート調査を実施した(10月中旬実施。対象企業960社、回答企業228社、回答率23.8%)。

海外拠点の設置状況

海外における生産や販売拠点など事業所の設置状況については、「すでに設置している」16.7%、「設置していないが、今後設置したい」2.2%、「今後検討したい」7.0%、「設置は考えていない」74.1%となった。

業種別にみると、製造業では「すでに設置している」が36.7%と3割以上の企業ですでに海外拠点を有しており、「設置していないが、今後設置したい」1.3%、「今後検討したい」6.3%を加えると44.3%の企業で、海外展開を実施または検討している。

一方、非製造業では「すでに設置している」が6.0%に対して「設置は考えていない」が83.9%などとなった。非製造業では輸出入を行う卸売業などで海外拠点を有する企業もあるが、現状では需要が国内中心のところが多く、海外展開については「考えていない」とするところがほとんどである。

海外での生産・販売拠点などの設置状況

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
すでに設置している	16.7	36.7	6.0
設置していないが、今後設置したい	2.2	1.3	2.7
今後検討したい	7.0	6.3	7.4
設置は考えていない	74.1	55.7	83.9

海外展開を行っているまたは検討したい国・地域

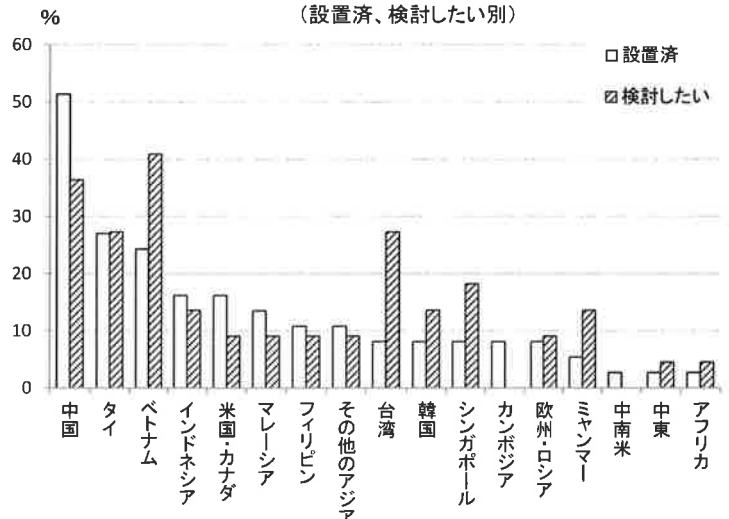
海外展開をすでに行っている国・地域(複数回答)については、「中国」が最も多く51.4%、次いで「タイ」27.0%、「ベトナム」24.3%、「インドネシア」、「米国・カナダ」それぞれ16.2%、「マレーシア」13.5%、「フィリピン」10.8%となった。

今後展開を検討したい国・地域(複数回答)は「ベトナム」40.9%が最も多く、次いで「中国」36.4%、「タイ」、「台湾」それぞれ27.3%、「シンガポール」18.2%、「インドネシア」、「ミャンマー」それぞれ13.6%などが多く、アジア各国が上位を占めた。

すでに拠点を設けている国としては、中国が多いが、今後検討したいとするところでは他のアジアの国も多くなっている。中国以外への生産拠点分散や今後の成長を期待して、他のアジア諸国への展開を考える企業が多くなっている。

(照会先 吉嶺)

海外展開を行っているまたは検討したい国・地域
(設置済、検討したい別)



事業の海外展開について

生産・販売拠点などの海外展開について、県内企業へのアンケート調査を実施した(対象企業960社、回答企業228社、回答率23.8%)

(1) 海外拠点の設置状況

海外における生産や販売拠点など事業所の設置状況については、「すでに設置している」16.7%、「設置していないが、今後設置したい」2.2%、「今後検討したい」7.0%、「設置は考えていない」74.1%となった。

業種別にみると、製造業では「すでに設置している」が36.7%と3割以上の企業ですでに海外拠点を有しており、「設置していないが、今後設置したい」1.3%、「今後検討したい」6.3%を加えると44.3%の企業で、海外展開を実施または検討している。個別業種では「すでに設置している」とするところが多いのは、「輸送機械」75.0%、「木材・木製品・家具」66.7%、「化学」60.0%、「精密機械」50.0%、「その他の製造業」45.5%、「一般機械」それぞれ40.0%などであった。

一方、非製造業では「すでに設置している」が6.0%に対して「設置は考えていない」が83.9%などとなった。非製造業では輸出入を行う卸売業などで海外拠点を有する企業もあるが、現状では需要が国内中心のところが多く、海外展開については「考えていない」とするところがほとんどである。

	全産業	製造業	非製造業
すでに設置している	16.7	36.7	6.0
設置していないが、今後設置したい	2.2	1.3	2.7
今後検討したい	7.0	6.3	7.4
設置は考えていない	74.1	55.7	83.9

(2) 海外展開を行う理由

海外拠点の「設置は考えていない」を除く企業に、海外展開を行う理由(複数回答)を聞いたところ、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」59.6%、「海外の需要増に対応する海外市場開拓」47.4%、「海外進出した取引先からの受注確保」38.6%、「人件費関連のコストダウン」28.1%、「親会社の海外進出への追随」14.0%、「エネルギー

一関連のコストダウン」、「為替レート変動への対応」それぞれ5.3%、「法人税対策」3.5%となった。今後人口減少などで国内市場の縮小が懸念される中、拡大が期待される海外市場への進出でカバーしたいとする企業が多い。

業種別では製造業、非製造業ともに、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」（製造業52.9%、非製造業69.6%）が最も多かった。また、製造業では、「海外の需要増に対応する海外市場開拓」、「海外進出した取引先からの受注確保」が非製造業に比べ多く、非製造業では、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」が製造業に比べ多かった。

	全産業	製造業	非製造業
国内の需要減に対応する海外市場開拓	59.6	52.9	69.6
海外の需要増に対応する海外市場開拓	47.4	52.9	39.1
海外進出した取引先からの受注確保	38.6	47.1	26.1
人件費関連のコストダウン	28.1	29.4	26.1
親会社の海外進出への追随	14.0	17.6	8.7
エネルギー関連のコストダウン	5.3	5.9	4.3
為替レート変動への対応	5.3	2.9	8.7
法人税対策	3.5	0.0	8.7

海外展開を行う理由（複数回答）を「すでに設置済」とした企業と「今後設置予定、設置したい、検討したい（以下、検討したい等）」とした企業の別にみると、ともに、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」（すでに設置済55.6%、検討したい等66.7%）が最も多かった。「すでに設置済」とした企業で「海外進出した取引先からの受注確保」、「親会社の海外進出への追随」が「検討したい等」に比べ多く、「検討したい等」で「国内の需要減に対応する海外市場開拓」が「すでに設置済」に比べ多かった。

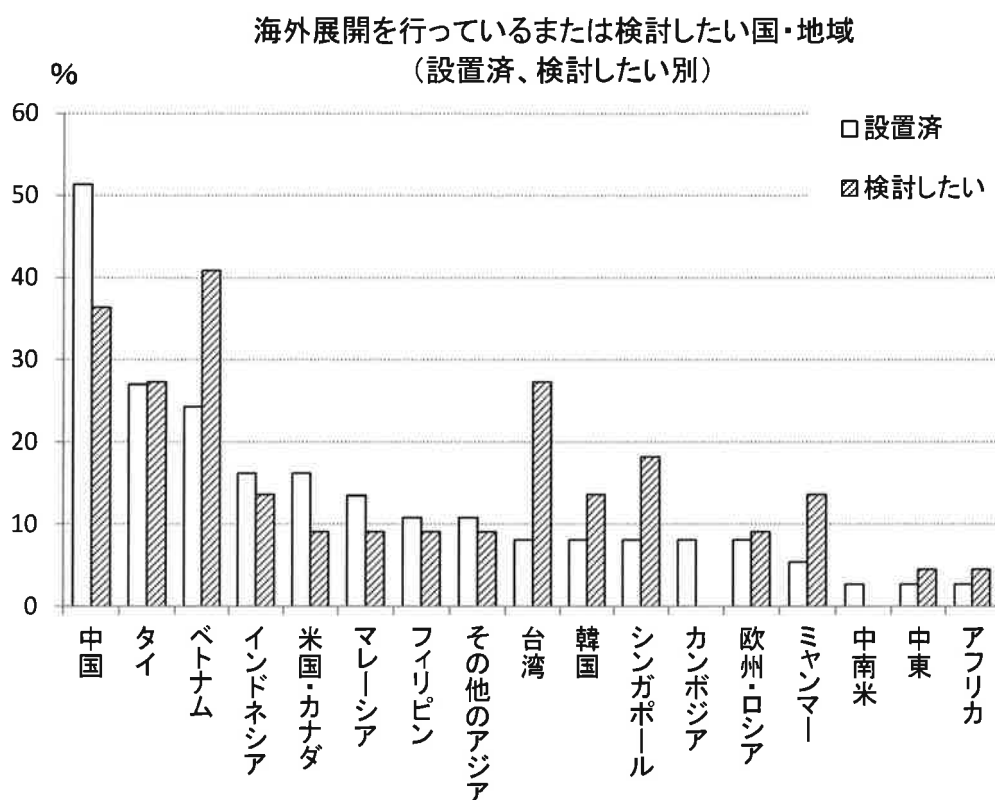
	全体	設置済	設置予定、 設置したい、 検討したい
国内の需要減に対応する海外市場開拓	59.6	55.6	66.7
海外の需要増に対応する海外市場開拓	47.4	47.2	47.6
海外進出した取引先からの受注確保	38.6	50.0	19.0
人件費関連のコストダウン	28.1	30.6	23.8
親会社の海外進出への追随	14.0	19.4	4.8
エネルギー関連のコストダウン	5.3	5.6	4.8
為替レート変動への対応	5.3	5.6	4.8
法人税対策	3.5	0.0	9.5

(3) 海外展開を行っているまたは検討したい国、地域

海外展開をすでに行っている国・地域（複数回答）については、「中国」が最も多く51.4%、次いで「タイ」27.0%、「ベトナム」24.3%、「インドネシア」、「米国・カナダ」それぞれ16.2%、「マレーシア」13.5%、「フィリピン」10.8%となった。

今後展開を検討したい国・地域（複数回答）は「ベトナム」40.9%が最も多く、次いで「中国」36.4%、「タイ」、「台湾」それぞれ27.3%、「シンガポール」18.2%、「インドネシア」、「ミャンマー」それぞれ13.6%などが多く、アジア各国が上位を占めた。

すでに拠点を設けている国としては、中国が多いが、今後検討したいとするところでは他のアジアの国も多くなっている。中国以外への生産拠点分散や今後の成長を期待して、他のアジア諸国への展開を考える企業が多くなっている。



(4) 海外展開にあたっての問題点

海外展開にあたっての問題点（複数回答）としては、「現地での人材確保」が最も多く60.9%、次いで「現地の情報不足、人脈不足」44.9%、「現地での品質、生産管理」31.9%、「現地での労務管理」27.5%、「商習慣の相違」、「資金調達」それぞれ23.2%「文化、習慣の相違」21.7%などとなった。現地での人材確保や情報不足、人脈不足を懸念するところが多い。

業種別では、製造業では「現地での品質、生産管理」が非製造業に比べ多く、非製造業では「現地の情報不足、人脈不足」が製造業に比べ多かった。

海外展開にあたっての問題点

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
現地での人材確保	60.9	52.5	72.4
現地の情報不足、人脈不足	44.9	32.5	62.1
現地での品質、生産管理	31.9	42.5	17.2
現地での労務管理	27.5	30.0	24.1
商習慣の相違	23.2	15.0	34.5
資金調達	23.2	22.5	24.1
文化、習慣の相違	21.7	22.5	20.7
インフラの不安	4.3	5.0	3.4
政情不安、社会不安	7.2	10.0	3.4
税制の相違	5.8	7.5	3.4

業種別対象・回答企業数（事業の海外展開について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	960	228	100.0	90.8
製 造 業	316	79	34.6	96.2
食 料 品	37	5	2.2	100.0
織 維	12	2	0.9	100.0
化 学	30	5	2.2	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	1	0.4	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	9	4	1.8	100.0
金 属 製 品	19	6	2.6	100.0
一 般 機 械	35	5	2.2	100.0
電 気 機 械	37	11	4.8	100.0
輸 送 機 械	33	12	5.3	75.0
精 密 機 械	14	4	1.8	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	3	1.3	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	2.2	100.0
印 刷	27	4	1.8	100.0
そ の 他 製 造	24	11	4.8	100.0
非 製 造 業	644	149	65.4	87.9
卸 売	98	25	11.0	92.0
小 売	88	22	9.6	54.5
建 設	70	26	11.4	100.0
不 動 産	60	14	6.1	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	84	14	6.1	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	5	2.2	100.0
情 報 通 信	53	6	2.6	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	43	6	2.6	100.0
サ ー ビ ス	134	31	13.6	80.6